

米軍の無人偵察機グローバルホークと、昨年6月に防衛省整備計画局が作成した内部文書＝コラージュ



税を這う
歯止めなき防衛費
2

コストより 日米同盟

再考促したNSSS

「GHの取得を中止する方向で、政務、関係省庁（NSS、官邸）と調整する」と、防衛省整備計画局が昨年六月に作成した内部文書。GHとは当時、米国から輸入を検討していた無人偵察機グローバルホークを、NSSとは国家安全保障局を指す。文書にはGH導入の経緯と輸入中止を検討する理由が記されている。その上で、防衛大臣ら政務三役

とNSS、首相官邸と調整するとなっていた。米政府の提案を受け、防衛省がGHの導入を決めたのは二〇一四年十一月。価格は三機で五百十億円だったが、米側は昨年四月、価格上昇を防衛省に連絡してきた。リーダー部品が製造中止となり、新たな部品の開発に追加費用が発生したとして、計六百二十九億円と23%も高騰していた。防衛省には装備品の価格が上昇した際の管理規則があり、価格が15%上昇した場合は事業中止を検討することになっている。

「GHの取得を中止する方向で、政務、関係省庁（NSS、官邸）と調整する」と、防衛省整備計画局が昨年六月に作成した内部文書。GHとは当時、米国から輸入を検討していた無人偵察機グローバルホークを、NSSとは国家安全保障局を指す。文書にはGH導入の経緯と輸入中止を検討する理由が記されている。その上で、防衛大臣ら政務三役

とNSS、首相官邸と調整するとなっていた。米政府の提案を受け、防衛省がGHの導入を決めたのは二〇一四年十一月。価格は三機で五百十億円だったが、米側は昨年四月、価格上昇を防衛省に連絡してきた。リーダー部品が製造中止となり、新たな部品の開発に追加費用が発生したとして、計六百二十九億円と23%も高騰していた。防衛省には装備品の価格が上昇した際の管理規則があり、価格が15%上昇した場合は事業中止を検討することになっている。

「対処が不可能なものではない」と判断、導入中止の方向で、官邸などと調整するもあつた。さらに導入中止に向けた段取りとして「自民党に事業中止の根回しを行った後、対外的に発表する」と記されていた。GHの導入中止へ防衛省の自信がうかがえる内容、ところが、わずか一カ月で覆った。

昨年七月、整備計画局と防衛装備庁が作成した別の内部文書、「GHの価格の上昇リスクは引き続き存在する」としながらも、「能力はわが国を取り巻く安全保障環境に必要不可欠」として「事業を進めることとした」とある。正反對の結論を導いていた。

文書は共産党の小池晃書記局長が入手した。整備計画局の幹部は本紙の取材に「外務省やNSSから『安全保障環境や日米同盟を、まえ、さらに検討を深めてほしい』と打診され、省内でもう一度議論した結果、購入継続を決めた」と回答した。導入中止の方針に外務省やNSSから異論が出て、覆ったことを認めた。

実際、米空軍はGHの経費高騰などで、調達計画数を六十三機から四十五機に縮小している。ドイツでは二二年にGHの初号機一機を米から導入したが、コスト増加などを理由に追加購入を中止した。

自衛隊の元幹部は「装備品の導入は現場で必要性を詰めることが重要。もともと現場はGHをいらないと言っていたのに、トップダウンで決めてしまつのがNSSの弊害だ」と話す。GH三機の年間の維持整備費は計百二十億円余り。かつて一時間飛ばすのに三百万円かかるという米側の試算もあった。日米同盟の名の下、兵器ローンのツケが国民に重くのしかかる。

取材班から

覆った偵察機導入中止